

2012年11月1日

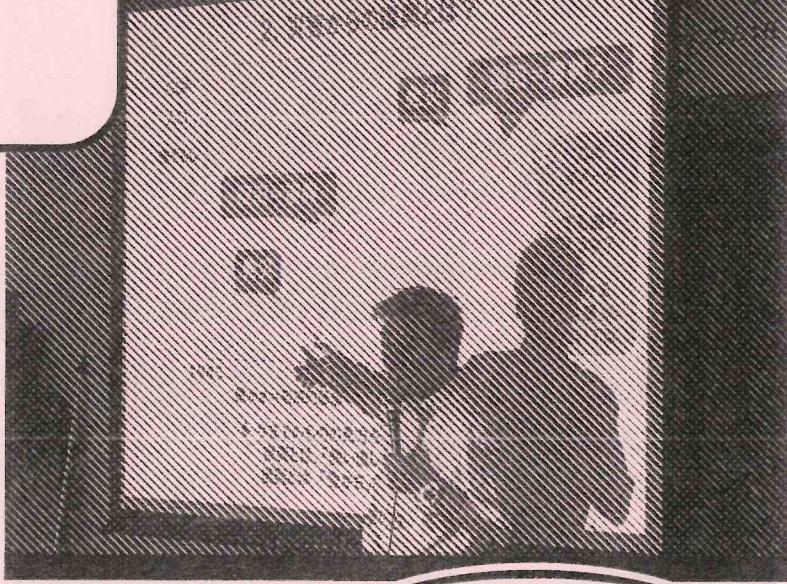
Vol.84

みやん



【題字】谷川俊太郎さん

第14回通常総会記念講演 稲垣文彦さん



中越防災安全推進機構の稻垣さん。2004年の新潟県中越地震より復興支援に関わり、2005年中間支援組織「中越復興市民会議」を設立。事務局長に就任。現在までの約8年間、防災・復興人材育成に関わっています。「地域協働事業は戦略的なことが大事ですが、住民の方々が驚くほど活躍するのでザックリなくらいがちょうど良い」とのお話しが印象的でした。

■目次

- P2~4 第14回通常総会／記念シンポジウム報告
P5…… 復興支援事業から、コラム「ロックフェス×NPO
～コミュニケーションから生まれる社会変革～」
P6~7 せんだい・みやぎNPOセンターの事業から (2012年8月—2012年9月)
P7…… 夏の学生インターンシップ報告
P8…… 新規会員・継続会員、編集後記、お知らせ、連絡先 等

第14回 通常総会記念シンポジウム ～復興における中間支援の役割～

●日時:2012年9月9日(日)15:45~17:30

●会場:仙台市市民活動サポートセンター 6階セミナーホール

■基調講演

「新潟中越地震からの復興支援の事例から」

稲垣 文彦さん (社)中越防災安全推進機構理事

■パネリスト

熊谷 良哉さん 宮城県地域復興支援課 課長

稲垣 文彦さん (社)中越防災安全推進機構理事

紅邑 晶子さん せんだい・みやぎNPOセンター代表理事

今回は、中越防災安全推進機構の稲垣さんの基調講演の後、宮城県地域復興支援課の熊谷さんにパネリストとして加わっていただき、これから宮城の復興と地域再生を中間支援組織はどう支えていくのか、お話を伺いました。

◎基調講演

■災害とは、ハザード(自然現象)×脆弱性(社会構造)

災害は社会のひずみを顕在化させると言われています。ひずみというのは災害前からの潜在的な地域社会の課題。これまで目を背けてきた課題です。復興の課題は、実際に地震や津波が起こした課題ももちろんですが、本質的にはもともとの地域の課題が表にでてきただけということです。

中越地震の場合は、中山間地域の過疎・高齢化の課題がでてきました。震災前は、本質的に地域社会の課題を、我が事として捉えず誰かのせいにしてきて、自らその課題解決にむけて動いていた住民は皆無でした。何かに依存あるいは自ら動き出した人を認めない地域だったのですね。これからは、これまで自分たちが主体的にかかわってこなかった問題を解決することが復興だと思っています。

■災害からの復興とは、復旧=復興なのか?

実は「復興とは」という、はっきりした定義はありません。高度経済成長の時代は、地震があっても壊れたものを元に戻しさえすれば、勝手に世の中良くなっていましたからね。2004年の中越地震の頃から、新潟では人口減少が始まっていますが、経済も悪くなっています。今までの復興のイメージと違うなあと思い始めました。右肩上がりの時は、豊かさ=経済的価値だったものが今は、豊かさ=?マークとなっています。

そして復興とは「問い合わせた」とか、復興とは「豊かさ」探しなんだと言われ始めました。我々は震災にあって日本の中で一番早くそのことに気づかせてもらいました。復興の取り組みとは、実は日本の未来を作ること、だから一緒に動こうというメッセージを出していこうということなんですね。

■「災害バネ」の反発力を活かした復興

中越地震の中山間地域に対する復興支援のプロセスの話をすると、次の3つを活用して住民の意識転換を図ってきました。一つは、顕在化した危機感です。もう一つは、外部とのつながりによる価値観の変化。これは絶対大事です。三番目は、スペシャルな支援。資金提供や、これからは復興支援員制度もありますね。

そしてコミュニティに対する意識転換の順番は、第一段階として、リーダーとなる個人個人にアプローチをかけてきました。そこに、集落のみなさん、地域のみなさんを少しずつつなげるような人たち。第二段階は、集落を対象に、集落のビジョンづくりとビジョンに基づいた実践をお手伝いしていく。第三段階、実は中越が

総会報告

9月9日(日)、当センターの「第14回通常総会」が開催されました。司会の西出理事より定款23条に基づき議長の選出を行い、議長、大滝代表理事のもと、総会の成立を確認、その後、議事録署名人を青木ユカリさん、小林正夫さんにお願いしました。

まず第1号議案「2011年度事業報告および決算の承認」、次に第2号議案「2012年度事業計画および予算の審議・決定」について、それぞれ報告・説明が行われ、ともに承認されました。

また第3号議案「理事・監事の選任」では、新任として(財)仙台市建設公社理事長の平井俊之さん、(社)仙台青年会議所理事長の茂木宏友さん、当センター事務局長の伊藤浩子が選任され承認されました。

改正NPO法に伴い7月の理事会にてこれまで全理事が有していた代表権を大滝、紅邑にのみ与えることを決定したことも合わせて報告させていただきました。

総会終了後、所轄庁、法務局、財務局、税務署などの届出を9月中に完了しましたことを報告いたします。

職員一同皆様の期待に応えられるよう今後も頑張ってまいります。引き続きご協力よろしくお願ひいたします。

(桃生和成)



今その段階なんですが、集落単位の町内会単位の取り組みが非常に活発になってきている地域を対象に、もう少し大きな地域という単位でお互いいろんなものと連携するという取り組みになっています。

■復興まちづくりの専門家、復興支援員制度の活用

中越の地域復興支援員制度は、地域ニーズから生まれた制度で、地域のニーズや考え方があわせることができる使い勝手の良い制度です。ただ誤解しないで欲しいのは、この制度を導入するだけで復興できるわけではないということ。地域課題をいかに解決していくか戦略に合わせて活用することによって課題解決に近づき、考え方によっては、面白く使えるということです。

宮城で取り組む復興応援隊の一番目の役割は、支援の隙間を埋めるということ。私は、支援の両輪があると考えています。住民に対する復興支援でまず必要で大事なのは、セーフティーネット。だれも落ちこぼれないようにしっかりと支えていくという役割です。これには生活支援や心のケアも入ってきます。もうひとつはエンパワーメントという、住民の力や住民の主体性を引き出し、住民の活躍の場をつくる支援です。この地域の再生に必要な、個人や地域の夢と希望をつくるお手伝いすることが、復興応援隊の仕事なのです。

中越では、コミュニティー再生のため段階的支援をしてきましたが、宮城では、テーマ・一点突破型支援が考えられますね。テーマ型のリーダーを支え、そこに関わる住民を増やして住民の主体性をつくりながら、最終的な地域の新しい仕組みをつくっていくこういうものです。そして、コミュニティー再生の総合支援です。移転の話にも、仮設の支援も関わりつつ、住民の主体性を引き出していくことは、王道としてあっていいと思います。

二番目は、対話の三極構造を作るということです。行政と住民と応援隊。住民と行政の対立構造の解消になり、将来の市民協働のまちづくりにも効いてくるでしょう。三番目は、復興のまちづくりで地域の核となる存在を生み出していくこと。手作り自治区を作つて持続的な街づくりをやっていくことにも、この復興支援員制度が使えると思っています。

■せんだい・みやぎNPOセンターの果たす役割

復興応援隊は行政が戦略をもって、しっかりと応援隊にミッションを与えることは絶対大事です。その大前提の中で日々の活動は、行政と住民と復興応援隊が三極構造で常に連携をし、知恵の共有をしながらものごとを進めていくことが良いわけです。この仕組みをバックアップしていくのが、せんだい・みやぎNPOセンターの役割だと思っています。

一つは市町を越えた情報共有。各取り組みを孤独にさせないとすること、そしてお互い競争させるということが重要だと思います。二番目は、人材育成を含む段階的な支援に応じた専門的なバックアップ。三番目は、変化する地域ニーズに合わせた、しっかりととした政策提言です。これは政策提言というよりどちらかというと、県、市町といつしょに行動するなかでお互いに議論して納得したかたちで提言していくのが良いと思っています。

そしてもう一つ、民間資金を活用した仕組みによる資金供給。せんだい・みやぎNPOセンターは、いろんな資源やネットワーク持っているので、国に頼らずやってしまうというぐらいの勢いを期待したいですね。

◎パネルディスカッション

■宮城県沿岸部の現状

紅昌:宮城県では、今年度復興応援隊を実施することになりましたが、その経緯を熊谷さんからお願いします。

熊谷:私ども地域復興支援課では、市町村の方々の国への陳情要望活動をお手伝いさせていただいている。内容のほとんどが、予算が伴う大きなハード整備に関する項目です。宮城県はすでに660億円の復興基金と復興交付金事業で、合わせて第3次までで3300億を超える交付金をいただいているにもかかわらず、報道にもあるように、現場ではその通り使えない例が多くあります。現在、沿岸市町村で取り組むどの街づくりにおいても、予算の問題、制度の壁があります。また、市町村、県では合併等の人数整理として、職員の削減を行っておりました。現在震災への対応では人手不足が大きな課題です。大変ありがたいことに全国から500名の行政職員が駆けつけてくださいましたが、まだまだ足りません。そんな中ですので、市町村の要望書の中には生活者支援の話まで出てこないのが現状です。そのような部分を県として応援していくと、復興応援隊の事業が始まりました。

■復興応援隊とは

熊谷:この事業は、総務省の10年事業です。地域に県として業務を委託させていただき、地域ごと3名程度の応援隊の方々を雇用し、ニーズに合った業務をお願いしています。今回は最大5年の任期が



認められておりました。その地域に住み、住民と活動していくことができます。現在5地区3名の応援隊の方々がいます。制度について、沿岸市町村さんにご説明させていただいておりますが、宮城県の被害状況からするともっと多くの地域で、活用していただきたいところです。

紅邑:復興応援隊制度は、NPOという形ではなくても、住民が地域の課題に自ら取り組む機会を生み、推進する一つのエンジンだと思います。ただ、地域に戦略がないければ生きない制度。中越でその動きが出てきたのはいつ頃でしょう。

稻垣:はじめは、とにかく復興応援隊を増やそうとして、各地域の色があるはずなのに、地域が戦略を持てないまま一律で研修をやったりしていました。経験を積みながら少しずつ路線変更してき、地域ごとに戦略立てていきました。

■宮城県における復興応援隊の役割

紅邑:先日、沿岸部6ヶ所でヒアリングを行い、地域ニーズをいかに掘り起こしていくかということも必要だと感じました。宮城県は市町ごとに復興中間支援組織がありませんので、そこに隊員を使っていくのはどうかと考えています。また、セクターを超えて話し合うテーブル作りを市町やエリアごとに設けていくことも、この仕組みでできないかと思うのですが。

熊谷:県としては、専門家の方を入れながら、次年度以降具体的になつたところで、そういうことも応援していきたいです。専門家の協力について新潟の事例があれば教えてください。

稻垣:まずは、住民の意識を変えていくことが優先です。これは成果が大変見えにくいですが、地道にやらなければなりません。

民の意識が高まってきたところで、ほつと専門家を入れると、掛け算のようにどんどん力が出ますよ。復興応援隊がまちづくりの核となり、地場の中間支援を担っていくお話をですが、まさにそこに使ってほしいです。各地縁団体が何かしたいと言うところに色々な応援をしていく。戦略は大げさなものでなく、外との交流によって住民を元気にしていくような漁業・農業体験を広げていってもいいですね。そこに関わる住民が増えれば増えるほど、住民主体のまちづくりができるのではないかでしょうか。

■「もう一つの社会」をつくる

稻垣:せんだい・みやぎNPOセンターの「もう一つの社会」を作成するミッションを達成する中で、復興と共に従来のテーマ型の活動のサポート強化と、地縁団体もサポートできるモビルスーツを着たようなセンターになっていただきたいです。

熊谷:震災によって、様々な繋がりができました。県としても役場内だけではなく、新しいチャンネルを広げていきたいです。今回せんだい・みやぎNPOセンターさんに仮設住宅の調査をしていただけたように、行政でやり切れない部分を今後ともパートナーとして日常的に意見交換していくたらと思います。

紅邑:当センターで復興応援隊を実施するにあたり、隊員、受け入れ市町職員の方、間に入っている団体との合同研修、年内には事例報告・制度説明会を開催したいですね。全国に紹介していくことで、宮城県で応援隊が増えるきっかけをつくりたいです。これからもご支援・ご指導の程よろしくお願いいたします。

(記録・編集:葛西淳子・松村翔子)

復興支援事業より (2012年8月—9月)

みやぎ連携復興センターレポート 「復興応援隊サポートを通した地域づくり支援」

被災地の住民主体の地域活動促進を目的として、被災者の生活支援やまちづくりに向けて住民の意見を集約する際の手助けなどを行い、コミュニティ再構築に向けた人材面での支援を行う「復興応援隊」が宮城県内の各市町村で活動を開始しています。

■住民主体の復興まちづくりを支える

震災から一定期間が経過し、被災地域において復興のバラツキが生じ、支援ニーズも個別・多様化してきています。復興応援隊は、復興に意欲的に取り組む人材を地域内外から雇用し、地域に居住しながら被災地域から求められる支援について、幅広くまたきめ細かく把握しながら活動する人たちです。

その活動内容は「スポーツを通じた子どもたちの育成とまちおこし」「観光を通じた人材育成と起業」など、各市町の実情に合わせて必要とされる取り組みを行っています。

7月には復興応援隊設置事業の普及啓発を目的とした「被災地の地域づくり支援研修会」が開催されました。石巻や東松島などの復興応援隊の活動紹介や、新潟県中越大震災からの復興と新しい地域づくりの支援活動に携わった中越防災安全推進機構の稻垣氏による基調講演や中越の被災地域で行われている住民主体の復興に向けた取り組み事例の発表が行われました。

当センターでは、専門家の派遣やスキルアップ研修の実施、復興応援隊の説明会を開催して、地域における人材育成や情報発信・連携促進面で復興応援隊をサポートしていきます。これまで培ってきたノウハウやネットワークを生かし、住民主体の復興まちづくりに向けて、復興応援隊へのサポートを通して取り組んでいきたいと思います。

「第2回復興みやぎネットワーク」開催

「第2回復興みやぎネットワーク会議」が9月3日に開催されました。今回の会議では、前回の会議で多くの団体から次回のテーマに取り上げてほしいと声が上がっていた「復興基金」について、震災関連情報の分析や、被災地における事業創造に取り組んでいる「(社)RCF復興支援チーム」代表理事の藤沢烈さんをお招きし、勉強会を開催しました。

■復興基金を学ぶ

今回の勉強会では、復興基金制度の基礎知識から過去の復興基金の活用事例、そして東日本大震災における復興基金の活用状況

を学びました。阪神淡路大震災では個人支援を中心に、中越大震災ではコミュニティ再建に主に活用された民間の財団法人によるものでした。復興基金は一般的な国の歳出とは異なり、年度予算に縛られることがないため長期的な展望で計画を立てることができ、行政予算では承認しにくいものにも出していくことができました。

東日本大震災の場合は、民間ではなく行政による「取り崩し型」基金で、県を含め自治体は一気に使ってしまう可能性があり、宮城県では交付金330億円のうちすでに52.02%を使用てしまっているそうです。参加団体からは「本当にお金が必要になるのは5年後6年後であり、今のままだと県や自治体が今使い切ってしまうのではないか」「財団法人を設立し、民間が入っていきがバナスを透明化して中越や阪神の時に基金事業を運営した人の知恵を借りてはどうか」など基金の有効活用の促進や長期での運用を求める様々な意見がでていました。復興基金を有効活用し、長期的かつ迅速な復興対策を実施していくことが求められています。

(みやぎ連携復興センター事務局:吉田祐也)

ロックフェス×NPO ～コミュニケーションから生まれる社会変革～

秋が進み、東北の“フェス”シーズンが終わりに近づいています。“フェス”とはロックフェスティバルの事で、主に野外で音楽を聴くため人々が集うイベントを指します。その規模は大小様々ですが共通するのは「多様なエネルギーが集う場」ということです。実際、東日本大震災後は既存のフェスだけでなく、地域復興の起爆剤としてフェスが開催されてきました(exGAREKI(我歴) stock in 女川、石巻ロックフェス等)。

そんな中、今年せんせい・みやぎNPOセンターでは、東北最大の「ARABAKI ROCK FEST」、Mr.Childrenなどが関わる「ap bank fes」、東北のため復活した「AIR JAM」の3つのフェスでNPOブースのコーディネートを行いました。

特に「復興支援・脱原発」がテーマのAIR JAMでは、客層と同年代の20代後半から30代が中心となり岩手・宮城・福島で復興支援や脱原発で活動する12団体をコーディネートし、これから社会を担う世代に対してメッセージを発信しました。

フェスはエネルギーが集う場であると同時に独特な空気感がお客様の心を開かせます。そのためフェスの空気に入ったコンテンツを作るとお客様は楽しみながら社会課題を知り、一方NPOは向き合う課題を個人・社会に発信できます。フェスはNPOと個人・社会をつなぐ、コミュニケーションの場となる可能性を存分に秘めているのです。

(菊地竜生)

せんだい・みやぎNPOセンターの事業より（2012年8月—9月）

「地域貢献サポートファンド みんみん（みんみんファンド）」の 現況

みんみんファンドでは今年度をもって終了となる冠ファンドと、新たなファンドの設置が決まりました。この冠ファンドの入れ替わりを機に当ファンドの役割を再構築すべく、進めてまいります。

■助成終了「ろうきん地域貢献ファンド」

「みやぎNPO夢ファンド」

2003年度に創設された「ろうきん地域貢献ファンド」。これは東北労働金庫宮城県本部（以下東北ろうきん）様の自動振替機能を利用した「NPO寄付システム」や定期預金の利息の一部が寄付される「NPOサポートーズ」に加えて、東北ろうきん様からの拠出金を財源として9年間にわたり、ボランティアグループやNPOへの資金助成を行ってまいりました。

9年間でのべ103団体、約1,641万の資金助成になりました。「人々が喜びをもって共生できる社会の実現」という東北ろうきん様の理念に基づいた取組みを一緒にすることによってNPOの活動の大きな力づけにつながりました。

同様、「みやぎNPO夢ファンド」も今年度をもって終了となります。このファンドは、宮城県からの拠出金と市民からの寄附を原資とし、事務局機能を宮城県と当センターとが分担して担う「官民協働型」のNPO支援基金として運用してきました。資金額は県から平成15年度に1,500万円、平成16年度から平成22年度は毎年500万円程度を拠出し、これに県民・企業等の民間寄附金が合算されたものを毎年助成し、今年度で10年目となりました。いずれも宮城県内のNPO法人の有無を問わず団体の活動を応援する資金として、草の根の活動にもしっかりと目を向け、活動する団体が成長する過程で大きな役割を果たしました。

■「カルビニコニコこども基金」始動

今年度から始まりました、カルビー株式会社様からのご寄附による運用で開始した「ニコニコこども基金」。子供の笑顔を少しでも取り戻せるようにと、被災地である石巻市や周辺地域で子供に関する事業を行う団体を応援する取組みとして資金助成を行いました。8月の審査会を経て、3団体へ助成しました。カルビー様はご存じのようにお菓子のメーカーで、今回の資金助成の他、自社製品もご提供いただき、助成団体への応援をして下さっています。

今後もカルビー様、助成団体、当センター間で情報交換などを行いながら、団体の活動が地域で成果に結びつくような応援をしていきます。（伊藤浩子）

復興プロジェクトの担い手づくり —「プラスコイノベーション スクール」第1期閉講—

「東北ろっけんパーク」（仙台市青葉区中央通）の3階「創業スクエア」をメイン会場として2012年7月5日（木）から開講してきました第1期プラスコイノベーションスクール（仙台市委託事業）が、9月27日（木）をもって閉講いたしました。

■魅力的な抗議の連続でした！

第1期プラスコイノベーションスクールは、7月5日（木）から、当スクール総合プロデューサー宮城大学事業構想学部副学部長風見正三氏のスタート講義で始まり、それに続く魅力的な講師陣が、受講生の起業への志を刺激し続けました。

講師陣からは、①既存の企業が生き残りをかけて、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス（以下、SBCB）のビジネス手法を取り入れ、実践している事例が増えてきている。②起業家を創出できる環境のある街は、活気のある街になっている。③震災復興まちづくりは、起業家にとってビジネスチャンスの時である。④成功するためには、商品にも起業家にも物語が必要だ。⑤起業にとって必要なことは、勇気を出してまず始めてみる事。そして、我々の様な講師陣との人脈をフルに活用して、「志」を実現するためにチャレンジしてほしい。といった言葉が受講生に贈られました。

■多様なビジネスを担う5名の起業支援対象者誕生！

第1期受講生は、学生、社会人、主婦などが参加し、25名でスタートしました。受講生は、SB・CBで、震災復興の担い手として起業をしたいという「志」を持った方々です。今期はその中から、5名の起業見込みの方を輩出することが出来ました。皆さん今年度中に起業予定です。今後は、プラスコおおまちのスタッフが、伴走者として寄り添いながら、起業に向けた支援を続けます。

また、起業プランを作成中の第1期受講生の皆さんにも、引き続きフォローアップセミナー等の企画で、支援を続けたいと考えています。

■第2期プラスコイノベーションスクールが開講しました！

第1期に引き続き、10月4日（木）より第2期プラスコイノベーションスクールがスタートしました。社会的課題に向き合う仲間が、互いに技を磨き交流しながら、さまざまな化学反応を生み出すプラットフォームである「プラスコおおまち」。これからはその機能を活かして、第1期受講生と第2期受講生の交流の場を提供し、周囲の支援者を巻き込みながら、多くの「志」のある起業家が誕生する事を期待しています。（伊藤博章）

次なる公共人材の育成に向けて ～「地域リーダー養成講座」開催のご報告～

8月のお盆明け、20代の若者を対象にした5日間連続の「地域リーダー養成講座」を開催しました。この講座は株式会社パソナさんからの依頼で行われたもので、5月に同内容で開催された第二期目のものです。バリッとスーツを着た若者20名が集まつた会場は終始、緊張感がただよっていました。

■講座を創り上げるまで

本講座の依頼趣旨は、「震災復興に寄与できる宮城県の地域リーダーとして活躍できる人材の育成」というもので、お声掛けいただいてから早急に当センター職員で専属チームを立ち上げ、講座内容の検討と作成をスタートさせました。稼働地が3拠点にまたがっているチームメンバーでしたので、どこかに集まっての内容検討は頻繁に行えず、そのほとんどをメールや電話ベースで進めていきました。

■講座当日の様子

次世代の宮城を背負う人材になって頂くべく、講座内容は「問題解決に向け活躍するリーダーとは?」「社会課題に対して当事者意識を持つ」などのテーマを軸に、受講者自身で考えて頂けるようワークショップと座学をおりませた内容に組み立てました。1日7時間×5日間という長時間の講座でしたので、いかに興味をもって受講いただくか、内容や時間配分などに気を配りながら行いました。

終了後、受講者の感想の多くに「リーダーには様々なタイプがあるのが分かってよかったです」「当事者意識・目標を持つことが大事」「社会問題に目を向け、自分に何ができるか考えたい」などあり、講座目標は達成できたかと、チームメンバー一同として嬉しい気持ちで終えることができました。受講者の皆さんのが今後に期待しています!(小川真美)

自分自身と向き合えた夏!

学生インターンシップ報告

今年は住友商事東日本再生ユースチャレンジ・プログラム、宮城大学、仙台産業振興事業団ジョブ・トライアルより、計6名の研修を行いました(住商は3月まで継続中)。各々期間は約1週間~3ヶ月と様々ですが、研修で学んだ事をお聞きしました。

佐々木さんはフ拉斯コおおまち、渋川さんは認定NPO法人

意向調査、阿部さん、松谷さんにはNPO情報ライブラリー登録団体実態調査のスタッフとして研修していただきました。この経験を、社会に出た際に活かしてほしいと願っています。住商インターンのお二人には、これからのご活躍これまで以上に期待しております。

(高尾詩乃)

宮城大学インターン

佐々木 慎一郎さん
(宮城大学2年)

様々な会議に出席する事で被災地に向こう生の現場を少し見る事ができました。ただ、その少しほは自分自身にとって大きなものでした。色々な方と出会い、ちょっと考へる事を与えてもらえた。その考へる事が積み重なり、自分で考へ、自分自身と向き合う事で大きな財産になるのだと思いました。

渋川 慧さん(宮城大学2年)

何度も震災に関する会議に参加する中で特に感じたことは、震災により生じた問題の中には、以前からあったが震災により顕在化したに過ぎないものが多々あるということ。震災のことだけでなくもつと全体を見る必要があるのではないかと思いました。

仙台市産業振興事業団ジョブ・トライアル

阿部 将哉さん
(東京IT会計専門学校仙台校2年)

今回の研修を通じ、団体個々が持つ悩みや、震災復興の現状などを詳しく知ることが出来ました。そして自分達が復興に協力している事に気づき、「自分達ができる支援とは何か」をより深く考へるきっかけとなりました。

松谷 貴大さん

(東北文化学園大学4年)

今回の研修を通じ、コミュニケーションによって仕事の質は向上するということを感じました。個人では達成することの出来ない量や密度の仕事も、同僚や先輩方との意思疎通によって達成できるのだと学ぶことが出来ました。

住友商事東日本再生ユースチャレンジ・プログラム

小野寺 健さん
(東北大学大学院修士2年)

次の2つを学びました。1. 自分の考へに對して客観的な意見をいただける環境は有難いということ。2. 仕事に取りかかる前に、時間と集中力をかけるべきポイントを見極めるのが肝心ということ。引き続き、中間支援の現場で何ができるか確かめていきたいです。

佐藤 多聞さん(東北福祉大学3年)

インターン活動中、ブログの製作やインターーン交流会の開催に取り組んでいます。このプログラムのインターンは別々の事業所でインターンをしており、他の活動を知ることは難しいのですが、様々な機会を通じてインターン同士をつないで行きたいと思います。

サポートご協力 ありがとうございます

■平成24年度会員(敬称略・順不同、2012年8月1日～9月30日)

(正会員)長谷川公一、沼倉雅枝、平井俊之、紅邑晶子、北尚登、白木福次郎、茂木宏友、青木ユカリ、大滝精一、内海裕一、佐藤わか子、白川由利枝、鈴木正彦、西出優子、中津涼子、桃生和成、増子良一、川村志厚、布田剛、真壁さおり、浅見紀夫、遠藤智栄、新川達郎、小林正夫、藤原範典、渡辺博之、山岡義典、(特)いわてNPO-NETサポート、(特)藏王のブナと水を守る会、(特)宮城県断酒会、高齢者配食サービスほけっと・はうす、(特)ワンファミリー仙台、(特)ソキウスせんせい、(特)あかねグループ、(特)起業支援ネット、(認特)みやぎ発達障害サポートネット、(特)しば市民活動・市民事業サポートクラブ、(特)まちづくり政策フォーラム、(特)グループゆう、(特)社の伝言板ゆるる、(特)東北マンション管理組合連合会、(特)MIYAGI子どもネットワーク、(特)住民互助福祉団体ささえ愛山元、白神自然学校ツツ森校、(特)でんでん宮城いきいきネットワーク、(特)ほつとあい、(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、(特)多賀城市民スポーツクラブ、(特)いしのまきNPOセンター、(特)麦の会、(特)ネットワークオレンジ、東北HIVコミュニケーションズ、AKK仙台、(特)みやぎ身体障害者サポートクラブ、CILすけと、(特)日本ファンドレイジング協会、(特)せんたい社の子ども劇場

(準会員)松尾敏行、木須八重子、朝田恵美、(公社)仙台青年会議所、愛知絢子、(特)広瀬川の清流を守る会、(特)都市デザインワークス、Anego、中野勇也、川崎あや、青少年と障がい者の自立支援センター「とておきの広場」、大泉太由子、(特)白石うぐいす会、山口宏、日向則子、荒井勝子、鈴木素雄、(特)塙釜市体育協会、(特)ふくしまNPOネットワークセンター、岡崎トミ子、渡邊雅昭、(一社)日本損害保険協会、食育NPO「おむすび」、鈴木典男、横浜市男女共同参画推進協会、佐々木季行、藤田佐和子、(社福)仙台いのちの電話、(特)シャロームの会

■企業・団体協力(50音順、敬称略)

岡元タイル(事務局スペースを社会貢献価格にて)、富士ゼロックス宮城(株)(カラーコピー機を社会貢献価格にて)

ご寄附ありがとうございます

■東日本大震災救済・復興支援活動のご寄付(2012年9月末)

プロベラ募金への寄付総額(当センターが行う復興支援活動を応援する寄付) 231件 23,577,305円

■ばばたけファンドへの寄付総額(宮城県内NPOが行う救援・復興支援活動を応援する寄付) 39件 10,348,180円

情報発信3回連続セミナー開催!@登米、岩沼、仙台 ～Facebookで活動を紹介しよう～

HP・ブログよりも簡単なfacebookで団体の情報発信力を高めてみませんか?

- 第1回 情報発信、SNSとは?
- 第2回 facebookを活用してみよう
- 宿題
- 第3回 効果的なNPOの情報発信とは?

日付	第1、2回目 (同日開催)	第3回目
場所		
登米@米谷公民館	2012/11/15(木)	2012/12/5(水)
岩沼@岩沼市中央公民館	2012/11/16(金)	2012/12/4(火)
仙台	2013年1月 開催予定	

※詳細は、当センターHP・チラシにてご覧ください。

連絡先

特定非営利活動法人 せんたい・みやぎ NPO センター
〒980-0804 仙台市青葉区大町 2-6-27 岡元ビル4F
TEL : 022-264-1281 FAX : 022-264-1209
E-mail : minmin@minmin.org HP : <http://www.minmin.org/>

発行:(特活)せんたい・みやぎNPOセンター

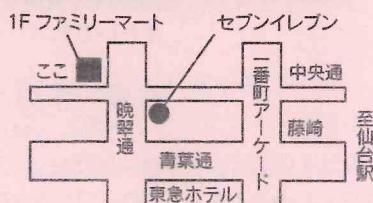
代表理事 大滝精一

紅邑晶子

編集部:高尾詩乃

発行日:2012年11月1日

デザイン:氏家朗



岡元ビル 4F 仙台駅から徒歩 20~25 分

NPO法人認証団体数 | 宮城県 301団体 12年7月31日現在 | 仙台市 374団体 12年7月31日現在 | 全国 45,964団体 12年7月31日現在(内閣府) | 認定NPO法人全国267団体 12年9月21日現在

第2期フランクイノベーションスクール【オープンセミナー】のご案内 「経営の視点からのまちづくりの再生」 ～エリアイノベーションアライアンスの戦略～

パネラー:宮城大学事業構想学部副学部長 風見正三氏

ゲスト:一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス代表理事 木下齊氏

日時:2012年11月21日(水)

第1部 【講義と対談】 19:00～19:50

第2部 【交流会】 20:00～21:00

場所:仙台市市民活動サポートセンター セミナーホール(6階)

会費:2000円(第2部交流会時の軽食代)

＜お問合・お申込み＞

ソーシャルビジネス・トレーニングジム「フランクおおまち」

TEL.022-399-6091 Eメール:info-flask@minmin.org

第10回起業支援相談会のご案内

満足度100パーセント!

庄司和弘さんによる起業支援相談会です

相談者の言葉にじっくり耳を傾け、それぞれが抱えている問題点や解決法を的確に示します。

開催日:2012年12月8日(土) 場所:フランクおおまち

面談時間:①10:00～10:50 ②11:00～11:50 ③13:00～13:50

④14:00～14:50 ⑤15:00～15:50 ⑥16:00～16:50

完全予約制です。下記までお問い合わせください。

＜お問合・お申込み＞

ソーシャルビジネス・トレーニングジム「フランクおおまち」

TEL.022-399-6091 Eメール:info-flask@minmin.org

| 編 | 集 | 後 | 記 |

9月の総会が終わると、動いていた事業が一気に加速していきます。気づけば、カレンダーはあと数枚。スケジュール帳も買い替えの時期が来てしましました。新たなページに来年は何を書き込むことになるのか。今年より休日の数を2倍ぐらいに増やしたいものです。(紅邑晶子)

今月号より、ニュースレター「みんみん」の担当になりました高尾詩乃(たかおの)です。みなさまに当センターが、どのようなことを行っているのか分かりやすくお伝えできればなと思います。今回、初めての企画に悩みながらも、依頼記事が返ってくるのが待ち遠しくて仕方がありませんでした。もしかしたら、一番楽しんでいるのは私なのかもしれません。今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。(高尾詩乃)